令和８年度　第２四半期（7 月～9 月）

景気動向調査結果報告

豊橋商工会議所　ビジネスサポートセンター

調査概要	●調査対象 (1)対象地区：豊橋市内 305 社 (2)回答企業数：131 社 (43.0%) ●調査期間 令和 8 年 7 月～9 月 ●調査方法 郵送（ファクシミリにて返信）、Google Form ●回答企業の内訳 製造業 57・建設業 24・卸売業 16 小売業 12・運輸業 10・サービス業 12

全産業業況 DI 値は前回調査から 19.7 ポイント改善、令和 7 年度第 2 四半期からは 3.8 ポイント改善

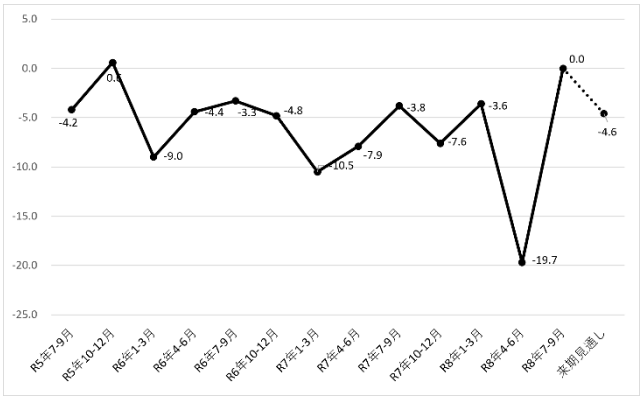
■全業種概要

全産業の総合判断 DI 値は±0.0（前期比＋19.7、前年同期比＋3.8)、来期見通し（令和 8 年 10 月～12 月）は▲4.6（当期比▲4.6）となった。

総合判断 DI 値は前回調査と比較して改善がみられたものの、実態としては横ばいとの回答が大半を占める。適切な価格転嫁が進んでいるとの明るい声が聞かれるようになった一方、依然として原材料価格の高騰や人件費の上昇、深刻な人手不足といった課題は解決していない状況である。このほか、需要の停滞に対する懸念の声もあがった。

設備投資は、「実施した」との回答が 51.6（前期比＋1.9、前年同期比＋11.2)、来期に設備投資を「計画している」との回答は 49.2（当期比▲2.4）となった。

全業種 DI 値の推移



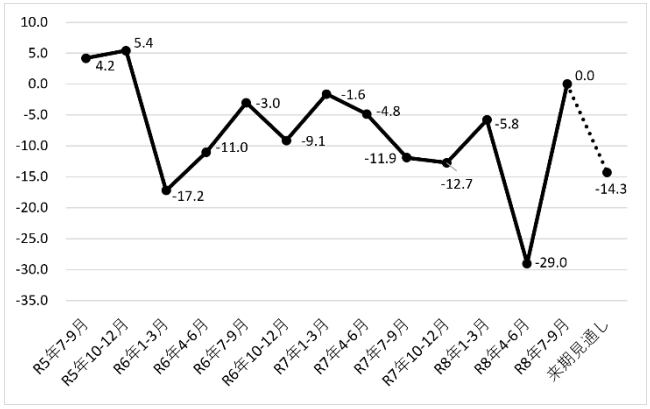
■製造業

業況 DI 値は±0.0（前期比＋29.0、前年同期比＋11.9)、来期の見通しについては▲14.3（当期比▲14.3）となった。

AI 市場拡大を背景に、IT 業界や産業機械分野が好調に推移している。これに加え、適切な価格転嫁が進んでおり収益の確保につながったことがプラスの要因である。一方で、原材料価格の高騰や海外市場における引き合いの減少、人材確保難などが依然として課題だとのコメントがみられた。

経営上の問題点としては、「原材料価格の高騰」、「従業員・技術者の確保難」、「人件費の増加」が主にあげられる。

製造業 DI 値の推移



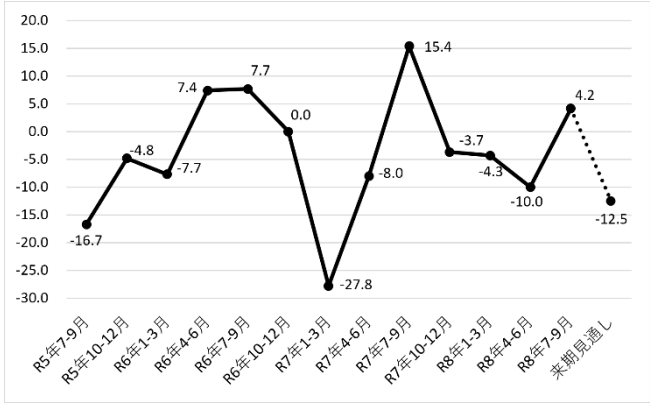
■建設業

業況 DI 値は 4.2（前期比＋14.2、前年同期比▲11.2)、来期の見通しについては▲12.5（当期比▲16.7）となった。

資材価格や物流費・人件費の上昇分を転嫁できているとのコメントがあった一方で、官公庁・民間ともに需要が減少しているとの声が目立った。また、依然として深刻な人手不足や、受注をめぐる競争の激化を指摘する声も聞かれた。

経営上の問題点としては、「従業員・技術者の確保難」、「原材料価格の高騰」、「需要の停滞」が主にあげられる。

建設業 DI 値の推移



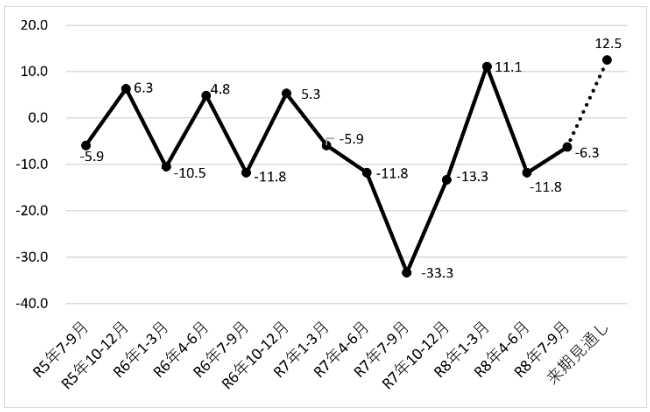
■卸売業

業況 DI 値は▲6.3（前期比＋5.5、前年同期比＋27.0）、来期の見通しについては 12.5（当期比＋18.8）となった。

新規取引先の開拓や値上げによる成果など前向きな報告がある一方で、仕入価格の高騰や取引先の代金回収状況の悪化を懸念する声もあがった。また、食品卸売業では、相次ぐ異常気象が業況に与える影響について指摘する声も聞かれた。

経営上の問題点としては、「原材料価格の高騰」がトップ、次いで「人件費の増加」、「設備・店舗の老朽化」があげられる。

卸売業 DI 値の推移



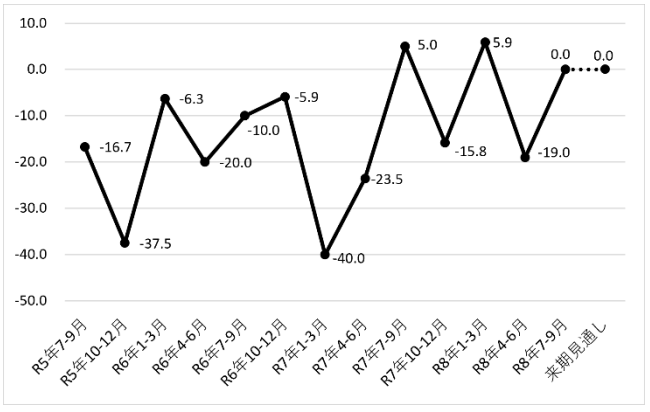
■小売業

業況 DI 値は±0.0（前期比＋19.0、前年同期比▲5.0）、来期の見通しについては±0.0（当期比±0.0）となった。

業況は「横ばい」との回答が多い中、仕入価格上昇分を販売価格へ十分に転嫁できていないというコメントが目立った。また、食品小売業では買い控えやランクを落としての購入を指摘する声、衣料品小売業ではセールへ顧客が流れてしまうとの声など、消費者の節約志向や購買行動の変化に対する懸念が示された。

経営上の問題点としては、「設備・店舗の老朽化」、「人件費以外の経費の増加」、「人件費の増加」、「従業員・技術者の確保難」があげられる。

小売業 DI 値の推移



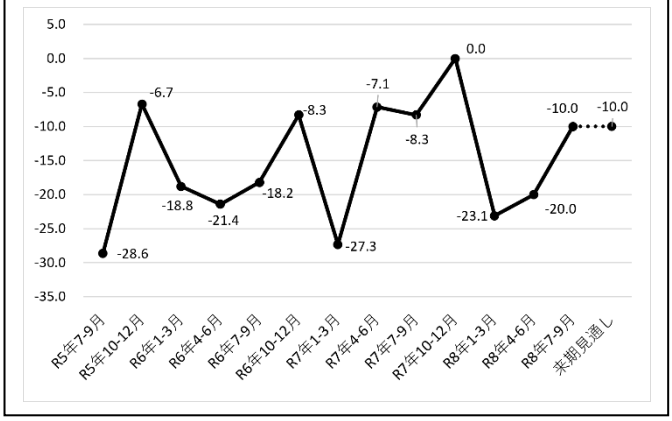
■運輸業

業況 DI 値は▲10.0（前期比＋10.0、前年同期比▲1.7）、来期の見通しについては▲10.0（当期比±0.0）となった。

燃料やオイルの調達が安定しつつあるほか、運賃の価格改定が進んだとの前向きな声がある一方で、燃料価格の高止まりや仕事量の減少に苦慮する声が聞かれた。また、中東情勢等を背景に、先行きを不安視するコメントが寄せられた。

経営上の問題点としては、「人件費以外の経費の増加」、「原材料価格の高騰」、「人件費の増加」、「従業員・技術者の確保難」があげられる。

運輸業 DI 値の推移



■サービス業

業況 DI 値は 8.3（前期比＋16.6、前年同期比▲20.3）、来期の見通しについては 33.3（当期比＋25.0）となった。

一部からは仕事量の増加や価格転嫁が進んだとの声が聞かれたが、仕入価格や人件費の上昇が利益を圧迫しているとの声が多く寄せられた。飲食店では包装資材の高騰、警備会社では従業員の高齢化、ホテルでは個人利用客の低迷を懸念する声があった。

経営上の問題点としては、「人件費の増加」、「原材料価格の高騰」、「従業員・技術者の確保難」があげられる。

サービス業 DI 値の推移

